

平成29年度上半期 第六次行政改革大綱推進状況
(平成29年9月末現在)

平成30年4月
武蔵村山市

《 目 次 》

第六次行政改革大綱推進状況総括表（平成29年度上半期）	1	【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承（次世代への約束）	19
【集計表】第六次行政改革大綱推進計画及び実施状況別集計	2	1 財政の健全化	19
【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）	3	(1) 歳入の確保	19
【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承（次世代への約束）	5	(2) 歳出の合理化	21
第六次行政改革大綱推進状況一覧（平成29年度上半期）	7	2 受益と負担の適正化	24
【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）	8	(1) 利用料等の見直し	24
1 市民との情報共有	8	(2) サービスの制限	24
(1) 広報の充実	8	3 事務事業・補助金等の整理合理化	25
2 適正な事務の執行	8	(1) 事務事業の見直し	25
(1) 業務能率の向上	8	(2) 補助金等の見直し	28
(2) 入札制度の見直し	9	4 市有財産の利活用、整理・統合	29
(3) 職員力・組織力の向上	9	(1) 市有財産の利活用	29
3 行政サービスの見直し・充実	11	(2) 公共施設の在り方の検討	30
(1) 利便性の向上	11		
(2) 支援・サービスの充実	13		
(3) 新たなサービスの創造	15		
4 協働・共創のまちづくり	16		
(1) 市民参画の拡充	16		
(2) 協働の推進	17		
(3) 市民発意のまちづくり	17		
(4) 担い手の育成	18		

第六次行政改革大綱推進状況総括表（平成29年度上半期）

凡 例

- 1 実施状況は、平成29年9月末現在の進捗状況として、次の5区分で表記している。
「実施済」…既に実施済みのもの。
「継続中」…継続して実施しているもの。
「準備中」…達成基準を満たすために具体的な準備を進めているもの。
「検討中」…達成基準を満たすために検討を行っているもの。
「その他」…具体的な取組に着手していないものや実施の見送り、変更等により、上記の区分に該当しないもの。
- 2 実施水準は、達成基準に対する実施、検討等の状況として、次の4区分で表記している。
「◎」…目標以上：実施内容が達成基準を上回るもの及び推進計画で定める期限を前倒しして達成しているもの（達成する見込みのあるものを含む。）
「○」…ほぼ目標どおり：実施内容が達成基準と同水準のもの（同水準で達成する見込みのあるものを含む。）
「△」…目標以下：実施内容が数値目標等を下回るもの（下回ることが見込まれるものを含む。）
「－」…その他：実施の見送り、変更等により、上記の区分に該当しないもの。
- 3 実施状況欄の網掛けは、平成28年度末の状況から変更のあった項目を表している。

第六次行政改革大綱推進状況総括表（平成29年度上半期）

【集計表】第六次行政改革大綱推進計画及び実施状況別集計

1 第六次行政改革大綱推進計画《平成29年度～平成32年度》

行政改革の柱・推進体系	実施等	検討	－	合計
【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）	24	19	11	54
1 市民との情報共有	2	0	0	2
2 適正な事務の執行	5	5	5	15
3 行政サービスの見直し・充実	13	12	3	28
4 協働・共創のまちづくり	4	2	3	9
【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承（次世代への約束）	24	15	17	56
1 財政の健全化	9	6	9	24
2 受益と負担の適正化	1	2	2	5
3 事務事業・補助金等の整理合理化	14	3	5	22
4 市有財産の利活用、整理・統合	0	4	1	5
合 計	48	34	28	110

2 第六次行政改革大綱推進状況 実施状況別集計

	実 施 状 況（平成29年度上半期）					
	実施済	継続中	準備中	検討中	その他	合 計
【改革の柱①】	6	5	0	37	6	54
（構成比）	(11.1%)	(9.3%)	(0%)	(68.5%)	(11.1%)	(100.0%)
実施等	3	2	0	19	0	24
検 討	0	0	0	16	3	19
－	3	3	0	2	3	11
【改革の柱②】	7	11	1	34	3	56
（構成比）	(12.5%)	(19.6%)	(1.8%)	(60.7%)	(5.4%)	(100.0%)
実施等	2	2	0	19	1	24
検 討	0	0	1	14	0	15
－	5	9	0	1	2	17
合 計	13	16	1	71	9	110
（構成比）	(11.8%)	(14.6%)	(0.9%)	(64.5%)	(8.2%)	(100.0%)
実施等	5	4	0	38	1	48
検 討	0	0	1	30	3	34
－	8	12	0	3	5	28

※「－」は、推進計画に取組が予定されていないものである。

【改革の柱①】 市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

推進項目	項番	29推進計画	実施状況	所管課	備考
1 市民との情報共有					
(1) 広報の充実					
音声ファイルでの市報情報の提供	001	実施	○ 検討中	秘書広報課	
広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	002	策定	○ 検討中	秘書広報課	
2 適正な事務の執行					
(1) 業務能率の向上					
新旧対照表方式の導入検討	003	検討	○ 検討中	文書情報課	
庁内システムの統合管理体制の構築	004	検討	○ 検討中	文書情報課	
選挙事務の効率化策の検討	005	報告書提出	○ 検討中	選挙管理委員会事務局	
(2) 入札制度の見直し					
総合評価方式の試行導入	006	試行導入	○ 実施済	総務契約課	
(3) 職員力・組織力の向上					
職員定数の適正化	007	ー	○ 継続中	企画政策課	
職員自己啓発助成金制度の見直し	008	ー	○ 実施済	職員課	平成28年度実施済み
人事考課制度の考課結果の給与等への反映	009	実施	○ 継続中	職員課	
採用試験申込手続の見直し	010	ー	○ 実施済	職員課	平成28年度実施済み
民間企業等との人事交流の実施	011	実施	○ 検討中	職員課	
女性管理職比率の向上	012	ー	○ 検討中	職員課	
管理職への昇任意欲向上策の検討	013	検討	○ 検討中	職員課	
人材育成基本方針の改訂	014	検討	○ 検討中	職員課	
庁内フリーエージェント制度の導入	015	検討	○ 検討中	職員課	
3級主事受験資格の見直し	016	見直し	○ 検討中	職員課	
近隣市等との困難事例勉強会の開催	017	ー	◎ 実施済	地域福祉課	平成28年度実施済み
3 行政サービスの見直し・充実					
(1) 利便性の向上					
個人番号カードの独自利用の検討	018	報告書提出	○ 検討中	企画政策課	
申請書等への押印の省略	019	検討	○ 検討中	文書情報課	
各種証明書発行申請書の統合	020	実施	○ 実施済	市民課	
子育て関係申請書類の統合	021	実施	○ 検討中	子育て支援課	
各種申請等の受理拡大	022	実施	◎ 継続中	地域福祉課	
電子申請サービスの拡充検討	023	報告書提出	○ 検討中	文書情報課	
公金の納付方法拡大の検討	024	報告書提出	○ 検討中	収納課	
市税等口座振替のweb申込みの導入	025	ー	ー その他	収納課	導入見送り
図書館資料自動貸出機の設置検討	026	報告書提出	○ 検討中	図書館	

推進項目	項番	29推進計画	実施状況	所管課	備考
(2) 支援・サービスの充実					
指定管理者のモニタリング方法の見直し	027	見直し	○ 検討中	企画政策課	
図書館への指定管理者制度の導入検討	028	検討	○ 検討中	企画政策課、図書館	
歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入検討	029	検討	○ 検討中	企画政策課、文化振興課	
児童館への指定管理者制度の導入	030	検討	－ その他	子ども育成課	
学童クラブへの指定管理者制度の導入	031	検討	－ その他	子ども育成課	
基幹的地域包括支援センターの運営方法の検討	032	検討	○ 検討中	高齢福祉課	
子ども家庭支援センターの運営方法の検討	033	検討	○ 検討中	子育て支援課	
つみき保育園の在り方の検討	034	検討	○ 検討中	子ども育成課	
心身障害児通所訓練事業の法定事業への移行	035	検討	○ 検討中	子ども育成課	
各種窓口業務委託の検討	036	検討	○ 検討中	企画政策課	
子どもの貧困対応プランの策定	037	検討	○ 検討中	地域福祉課、子育て支援課	
(3) 新たなサービスの創造					
職員提案制度の見直し	038	見直し	○ 検討中	企画政策課	
余裕教室活用指針の策定	039	－	－ その他	企画政策課	実施時期を変更
公衆無線 LAN アクセスポイントの整備	040	検討	○ 検討中	総務契約課（関係各課）	実施時期を変更
創業支援策の整備	041	－	○ 継続中	産業振興課	平成28年度実施済み
ひとり親家庭のしおりの作成	042	作成	○ 検討中	子育て支援課	実施時期を変更
文教施設の相互利用の検討	043	報告書提出	○ 検討中	文化振興課	
体育施設の相互利用の検討	044	報告書提出	○ 検討中	スポーツ振興課	
市立図書館と学校図書館の連携拡大	045	実施	○ 検討中	図書館	
4 協働・共創のまちづくり					
(1) 市民参画の拡充					
公募委員無作為抽出制度の導入	046	－	－ その他	企画政策課	
公募委員割合基準の策定	047	－	○ 検討中	企画政策課	
(2) 協働の推進					
公共サービス提案型民営化制度の導入	048	検討	○ 検討中	企画政策課	
新たな地域連携の推進	049	実施	○ 実施済	協働推進課	
地区集会所の自主管理の検討	050	報告書提出	○ 検討中	文化振興課	
(3) 市民発意のまちづくり					
市民意識等の把握促進	051	検討	－ その他	企画政策課	
市民提案制度の見直し	052	見直し	○ 検討中	企画政策課	
(4) 担い手の育成					
高校生への出前講座の開催	053	－	△ 継続中	文化振興課	
市内学校での新たな選挙啓発活動の実施	054	実施	○ 検討中	選挙管理委員会事務局	

【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承(次世代への約束)

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

推進項目	項番	29推進計画	実施状況	所管課	備考
1 財政の健全化					
(1) 歳入の確保					
債権管理体制等の検討	055	報告書提出	○ 検討中	企画政策課	
新財源確保策の実施	056	検討	○ 検討中	財政課	
ふるさと納税の利用方法等の見直し	057	ー	○ 実施済	財政課	平成28年度実施済み
償却資産に係る新規事業者の申告率向上	058	ー	◎ 継続中	課税課	
集合納税方式の導入等の検討	059	報告書提出	○ 検討中	課税課 (関係各課)	
市税収納率の向上	060	ー	○ 継続中	収納課	
介護保険料収納率の向上	061	ー	○ 継続中	高齢福祉課	
学童クラブ育成料収納率の向上	062	ー	◎ 継続中	子ども育成課	
給食費収納率の向上	063	ー	○ 継続中	学校給食課	達成基準を変更
(2) 歳出の合理化					
上乘せ・横出しサービス等の見直し	064	検討	○ 検討中	企画政策課	
補助金等交付基準の制定	065	制定	○ 検討中	財政課	
財政調整基金の残高確保	066	ー	△ 継続中	財政課	
文書作成ソフトの切替えの検討	067	報告書提出	○ 検討中	文書情報課	
加除式例規集の在り方の検討	068	検討	○ 検討中	文書情報課	
福祉事務現業手当の見直し	069	検討	○ 検討中	職員課	
滞納整理手当の見直し	070	検討	○ 検討中	職員課	
非常勤特別職の報酬等の見直し	071	検討	○ 検討中	職員課	
日当の部分廃止	072	廃止	○ 検討中	職員課	
期末・勤勉手当の役職加算割合の見直し	073	ー	○ 検討中	職員課	
ジェネリック医薬品の使用率の向上	074	ー	○ 継続中	保険年金課	
国民健康保険税率の見直し	075	見直し	○ 継続中	保険年金課	
下水道使用料の見直し	076	見直し	○ 検討中	道路下水道課	
社会福祉協議会への委託事業の見直し	077	見直し	○ 検討中	地域福祉課	
街路灯のLED化の検討	078	報告書提出	○ 検討中	道路下水道課	
2 受益と負担の適正化					
(1) 利用料等の見直し					
公の施設使用料見直し基本方針の策定	079	ー	ー その他	財政課	
事務手数料改定サイクルの設定	080	検討	○ 検討中	市民課	
保育利用者負担金(保育料)改定サイクル等の設定	081	実施	○ 検討中	子ども育成課	
事業系一般廃棄物等の処理手数料の見直し	082	検討	○ 検討中	ごみ対策課	

推進項目	項番	29推進計画	実施状況	所管課	備考
(2) サービスの制限					
行政サービス制限の検討	083	—	— その他	企画政策課	
3 事務事業・補助金等の整理合理化					
(1) 事務事業の見直し					
平和の集いの見直し	084	見直し	○ 検討中	秘書広報課	
情報館えのきの在り方の検討	085	報告書提出	○ 検討中	観光課	
たま工業交流展負担金の効果検証	086	報告書提出	○ 検討中	産業振興課	
不用品再利用あっせん事業の廃止	087	—	○ 実施済	ごみ対策課	平成28年度実施済み
粗大ごみ処理業務の在り方の見直し	088	検討	○ 検討中	ごみ対策課	
敬老金支給対象者の在り方の検討	089	報告書提出	○ 検討中	高齢福祉課	
敬老会の開催内容の見直し	090	検討	○ 検討中	高齢福祉課	
高齢者食事サービス事業の見直し	091	—	◎ 継続中	高齢福祉課	平成28年度実施済み
在宅寝たきり高齢者等おむつ給付事業の見直し	092	見直し	○ 検討中	高齢福祉課	
ホームヘルパー利用自己負担金助成事業の廃止	093	見直し	— その他	高齢福祉課	推進計画を変更
高齢者在宅サービスセンターの在り方の検討	094	報告書提出	○ 検討中	高齢福祉課	
福祉タクシー事業の支給対象者等の見直し	095	—	◎ 継続中	障害福祉課	平成28年度実施済み
福祉タクシー事業の事務手数料の引下げ	096	実施	○ 継続中	障害福祉課	
ひとり親家庭入学準備金制度の廃止	097	検討	○ 準備中	子育て支援課	
休日診療・休日準夜診療の在り方の検討	098	報告書提出	○ 検討中	健康推進課	
休日歯科診療の在り方の検討	099	報告書提出	○ 検討中	健康推進課	
スポーツデー実施事業の廃止	100	廃止	○ 実施済	スポーツ振興課	
(2) 補助金等の見直し					
農業関係補助金の在り方の検討	101	報告書提出	○ 実施済	産業振興課	
教育関係補助金の在り方の検討	102	報告書提出	○ 検討中	教育指導課	
保存樹林奨励金の見直し	103	—	○ 実施済	環境課	平成28年度実施済み
生ごみ処理機器購入補助金の在り方の検討	104	—	○ 実施済	ごみ対策課	平成28年度検討終了
修学旅行等保護者負担軽減補助金の適正化	105	実施	○ 検討中	教育総務課	
4 市有財産の利活用、整理・統合					
(1) 市有財産の利活用					
遊休市有地の利活用の検討	106	検討	○ 検討中	企画政策課	報告書提出時期を変更
不要市道の廃道の検討	107	検討	○ 検討中	道路下水道課	
(2) 公共施設の在り方の検討					
公共施設等総合管理計画の策定	108	—	○ 実施済	企画政策課	平成28年度実施済み
施設保全計画の策定	109	検討	○ 検討中	施設課	実施時期を変更
下水道ストックマネジメント計画の策定	110	検討	○ 検討中	道路下水道課	推進項目等を変更

第六次行政改革大綱推進状況一覧（平成29年度上半期）

凡 例

- 1 実施状況は、平成29年9月末現在の進捗状況として、次の5区分で表記している。
 - 「実施済」…既に実施済みのもの。
 - 「継続中」…継続して実施しているもの（一部実施の内容を含む。）。
 - 「準備中」…達成基準を満たすために具体的な準備を進めているもの。
 - 「検討中」…達成基準を満たすために検討を行っているもの。
 - 「その他」…具体的な取組に着手していないものや実施の見送り、変更等により、上記の区分に該当しないもの。
- 2 実施水準は、達成基準に対する実施、検討等の状況として、次の4区分で表記している。
 - 「◎」…目標以上：実施内容が達成基準を上回るもの及び推進計画で定める期限を前倒しして達成しているもの（達成する見込みのあるものを含む。）。
 - 「○」…ほぼ目標どおり：実施内容が達成基準と同水準のもの（同水準で達成する見込みのあるものを含む。）。
 - 「△」…目標以下：実施内容が数値目標等を下回るもの（下回ることが見込まれるものを含む。）。
 - 「－」…その他：実施の見送り、変更等により、上記の区分に該当しないもの。

【改革の柱①】 市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）

1 市民との情報共有

(1) 広報の充実

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
001	音声ファイルでの市報情報の提供	市ホームページにおいて市報情報を音声ファイルにて提供し、高齢者や視覚障害者等への情報提供を推進する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に声の広報むさしむらやま作成委託の仕様を検討した。平成29年度から毎月作成している音声データについて、効果的な提供方法を検討した。	秘書広報課	
			実施							
002	広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	市の魅力を効果的かつ戦略的に発信していくため、施策の目的に向かって情報をどのタイミングでどのように、誰に対して発信するかについて体系的に整理した広報戦略(シティプロモーション戦略)を策定する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に広報戦略策定委員会及び検討部会を開催し、広報戦略(案)を作成した。平成29年度も引き続き検討を進め、広報戦略を策定する。	秘書広報課	
			策定							

2 適正な事務の執行

(1) 業務能率の向上

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
003	新旧対照表方式の導入検討	条例、規則等の改正事務の迅速化及び簡素化を図るため、現行の「改め文方式」を見直し、「新旧対照表方式」の導入に向けて、実施方法や適用範囲等の検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に行った調査結果(新旧対照表方式の導入経過、他自治体の新旧対照表方式の導入状況等)を基に課題や適応範囲の検討に着手した。	文書情報課	
			検討	報告書提出						
004	庁内システムの統合管理体制の構築	電子計算組織の運営の安定化及び行政事務の効率化を実現するため、基幹系システム、各課の個別システム等について市の電子計算組織をより統合的に管理・運営するための体制を構築する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	福祉系システムの一元化について、保健福祉総合システムと他のシステムの統合的な調達に向けて見積りを徴収した。引き続き一元化による問題点や費用対効果等について検討する。	文書情報課	
			検討	準備	⇨	実施				

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
005	選挙事務の効率化策の検討	先進市の事例や現状の課題等进行分析し、準備作業、投開票事務等における選挙事務の効率化の方策について検討する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き多摩26市における投票事務従事者数を調査するとともに、近隣市の開票事務を見学するなど、投開票事務の効率化を検討した。今後も選挙事務の効率化について検討する。	選挙管理委員会事務局	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							

(2) 入札制度の見直し

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
006	総合評価方式の試行導入	公共工事の品質確保を図るため、価格、企業の技術力等を総合的に評価して落札者を決定する方法である「総合評価方式」を試行的に導入する。	H29	H30	H31	H32	検討中 ⇒実施済 (○)	平成28年度に多摩26市における導入状況を調査するとともに、近隣市を訪問して実施方法を確認するなど、検討を進め、要領等の整備を行い、平成29年4月1日から試行導入を開始した。	総務契約課	
			試行導入							
			総合評価方式の試行導入							

(3) 職員力・組織力の向上

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
007	職員定数の適正化	適正な職員配置による行政運営を推進するため、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行う。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	平成29年4月1日現在、職員定数は386人となっている。引き続き定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行う。	企画政策課	
			ー			達成				
			職員定数394人以内							
008	職員自己啓発助成金制度の見直し	職員の能力開発の促進を図るため、自己啓発に対する支援の在り方を再考し、補助額や補助対象資格の見直しのほか、通信講座の受講や検定試験の受験等への助成など、制度の抜本的な見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	実施済 (○)	平成28年度に他自治体の制度内容を調査するとともに、職員にアンケートを実施するなど、情報を収集し、制度の見直しを行い、新制度による助成を開始した。	職員課	平成28年度 実施済み
			ー							
			制度の見直し							

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
009	人事考課制度の考課結果の給与等への反映	職員の適正な評価や職務遂行意欲の向上を図る観点から、人事考課制度における考課結果を給与や期末・勤勉手当へ反映する。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	制度導入に向け、職員組合に協議を申し入れ、平成28年度に説明会を2回実施した。平成29年度も引き続き制度の改善等を図り、人事考課制度による勤務成績に基づく昇給制度の導入等を進める。	職員課	
			実施							
			考課結果の給与等への反映（一般職職員）							
010	採用試験申込手続の見直し	採用試験における受験者の増加を図るため、インターネット等からの申込受付、申込期間の拡大等、採用試験の申込手続について見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	実施済※ (○)	申込受付期間を従来の平日2日間から、平日と土曜日の2日間に見直した。 平成27年度申込者数：90人 平成28年度申込者数：139人 平成29年度申込者数：114人	職員課	平成28年度実施済み ※インターネット等からの申込受付の実施は見送り
			—							
			採用試験申込手続の見直し							
011	民間企業等との人事交流の実施	職員のコスト意識や経営感覚の醸成を図る観点から、市役所と民間企業等との人事交流を実施する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き実施に向けて検討していく。	職員課	
			実施							
			人事交流の実施							
012	女性管理職比率の向上	女性職員の更なる能力発揮を推進するため、女性管理職比率の向上を図る。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き向上策について検討していく。	職員課	
			—			達成				
			女性管理職比率15%以上							
013	管理職への昇任意欲向上策の検討	他自治体や民間企業の動向調査、職員アンケートによるデータ分析等を通じて、昇任試験制度の見直しや待遇改善など、管理職を目指す職員の動機付けを高める方策について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き向上策について検討していく。	職員課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
014	人材育成基本方針の改訂	計画的な職員の育成を図るため、研修制度の在り方や各種支援制度等について検討を進め、人材育成基本方針の改訂を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。今後は、策定委員会を設置の上、職員アンケート等を実施し、人材育成基本方針に反映していく。	職員課	
			検討	実施						
			人材育成基本方針の改訂							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
015	庁内フリーエージェント制度の導入	職員の勤労意欲の醸成や能力の発揮を推進する観点から、職員が異動希望先の所管課長等との面談により異動先を決定する庁内フリーエージェント制度を導入する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	多摩26市における導入状況について情報を収集した。今後は、多摩26市に調査を実施し、導入について検討していく。	職員課	
			検討	⇄	導入					
			庁内フリーエージェント制度の導入							
016	3級主事受験資格の見直し	入庁年度を問わず最終学歴により受験資格が異なる3級主事の受験制度を見直し、職員の能力や勤務評定に応じた昇任制度を構築する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き見直し内容について検討していく。	職員課	
			見直し							
			3級主事受験資格の見直し							
017	近隣市等との困難事例勉強会の開催	市民の多様な悩みや課題への対応力の向上を図る観点から、近隣市等と合同で困難事例の勉強会を開催する。	H29	H30	H31	H32	実施済 (◎)	平成28年度に近隣6市（立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市及び本市）と勉強会を開催した。平成29年度以降も年2回程度の開催を継続していく。	地域福祉課	平成28年度 実施済み
			—							
			困難事例勉強会の開催							

3 行政サービスの見直し・充実

(1) 利便性の向上

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 —：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
018	個人番号カードの独自利用の検討	マイナンバー制度の導入に伴い、行政サービスの利用に係る市民の利便性向上を図るため、個人番号カードの独自利用について検討を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	個人番号カード部会を開催し、独自利用について検討した。今後は、検討結果に基づいた報告書の作成を進める。	企画政策課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
019	申請書等への押印の省略	市への申請手続等における市民の利便性向上を図るため、各種申請書等のうち、真に押印が必要な書類を全庁的に精査し、押印の省略を積極的に推進する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に庁内関係各課及び多摩26市に対して調査を実施した。平成29年度は、調査結果に基づいた押印省略指針（案）の作成を進めている。	文書情報課	
			検討	実施						
			押印の省略							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
020	各種証明書発行申請書の統合	市への申請手続における市民の利便性向上を図るため、関係各課と連携しながら各種証明書の発行に係る申請書を統合する。	H29	H30	H31	H32	準備中 ⇒実施済 (○)	平成28年度に市民課及び課税課による合同委員会において検討を進め、印鑑条例施行規則を一部改正し、新様式を規定するとともに、平成29年4月1日から新様式の使用を開始した。	市民課	
			実施							
			各種証明書発行申請書の統合							
021	子育て関係申請書類の統合	各種手続における市民の利便性向上を図るため、子育て関係申請書類の統合を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	児童手当、児童扶養手当等の申請手続が、子育てワンストップサービスの対象となっているため、同サービスの実施状況を踏まえた検討を進めている。	子育て支援課	
			実施							
			子育て関係申請書類の統合							
022	各種申請等の受理拡大	市民総合センターで受け付けている高齢福祉や障害福祉に係る申請等について、本庁舎での受付範囲を拡大し、市民の利便性向上を図る。	H29	H30	H31	H32	継続中 (◎)	平成29年1月から特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当現況届について、本庁舎でも受理することとした。今後は、新制度の開始等に合わせて適宜受付範囲を拡大していく。	地域福祉課	平成28年度 実施済み
			実施							
			受理書類の拡大							
023	電子申請サービスの拡充検討	市への申請手続における市民の利便性向上を図るため、電子申請サービスにおいて新たに導入可能な申請項目について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に他自治体の実施状況について情報を収集した。平成29年度は庁内関係各課に調査を依頼し、本市で導入可能な手続について検討している。	文書情報課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
024	公金の納付方法拡大の検討	収納機会の拡大による市民サービスの向上及び納期限内納付の推進を図るため、クレジットカード、モバイルレジ等の導入の適否について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に導入に伴うメリットやデメリット等を抽出し、検証作業を行った。平成29年度は各種納付方法の現状や課題について検討を進める。	収納課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
025	市税等口座振替のweb申込みの導入	市民税、国民健康保険税、保育利用者負担金(保育料)等の口座振替について、インターネットからの申込みを可能とし、納付の利便性や収納率の向上を図る。	H29	H30	H31	H32	その他 (-)	システム提供事業者からの提案書、他自治体から聴取した調査表等の内容を検討した結果、費用対効果等の面から導入を見送ることとした。	収納課	導入見送り
			-							
			市税等口座振替のweb申込みの導入							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
026	図書館資料自動貸出機の設置検討	市民サービスの向上及び貸出業務の効率化を推進するため、図書館資料の貸出しを無人で行える自動貸出機の設置について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に多摩26市における設置状況を調査し、調査結果の分析を行った。平成29年度は調査結果に基づき検討を進めている。	図書館	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							

(2) 支援・サービスの充実

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
027	指定管理者のモニタリング方法の見直し	公共施設の適切な管理運営を進めるため、第三者モニタリング制度の導入を検討するなど、指定管理者のモニタリングの在り方について見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き見直しに向けた検討を行っていく。	企画政策課	
			見直し							
			モニタリング方法の見直し							
028	図書館への指定管理者制度の導入検討	市民サービスの更なる向上を図るため、図書館への指定管理者制度の導入について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き導入に向けた検討を行っていく。	企画政策課 図書館	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
029	歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入検討	市民サービスの更なる向上を図るため、歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き導入に向けた検討を行っていく。	企画政策課 文化振興課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
030	児童館への指定管理者制度の導入	市民サービスの更なる向上を図るため、児童館へ指定管理者制度を導入する。	H29	H30	H31	H32	検討中 ⇒その他 (○→ー)	検討の結果、平成30年度に導入することは見送ることとし、引き続き検討を進め、平成31年度に報告書を提出することとした。	子ども育成課	推進計画及び達成基準を変更
			検討	導入						
			指定管理者制度の導入							
031	学童クラブへの指定管理者制度の導入	市民サービスの更なる向上を図るため、学童クラブへ指定管理者制度を導入する。	H29	H30	H31	H32	検討中 ⇒その他 (○→ー)	検討の結果、平成30年度に導入することは見送ることとし、引き続き検討を進め、平成31年度に報告書を提出することとした。	子ども育成課	推進計画及び達成基準を変更
			検討	導入						
			指定管理者制度の導入							

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
032	基幹的地域包括支援センターの運営方法の検討	市役所関係課との連携が必要なケースへの対応を迅速かつ適切に行う体制を整備するため、今後の基幹的地域包括支援センターの運営方法について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き運営方法の検討を進める。	高齢福祉課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
033	子ども家庭支援センターの運営方法の検討	妊娠・出産・育児・就学に対する一貫した支援体制の整備を推進するため、今後の子ども家庭支援センターの運営方法について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	子ども家庭支援センターの運営方法検討委員会を開催し、検討を進めた。今後も委員会を開催し、運営方法の検討を進める。	子育て支援課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
034	つきき保育園の在り方の検討	老朽化が進行するつきき保育園について、利用者サービスの向上や業務の効率化を図るため、つきき保育園の民設民営化や民間移譲など、今後の在り方について検討する。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続き在り方の検討を進める。	子ども育成課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
035	心身障害児通所訓練事業の法定事業への移行	心身障害児に対する支援基盤の安定化及び支援内容の質の確保を図るため、市単独事業である心身障害児通所訓練事業について、児童福祉法に基づく児童発達支援事業への移行を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に移行する上で必要となる設備や備品の基準等を調査した。引き続き検討し、東京都との調整を進めていく。	子ども育成課	
			検討	実施						
			児童発達支援事業への移行							
036	各種窓口業務委託の検討	業務の効率化及び市民サービスの向上を目指し、窓口業務における民間委託の可能範囲や費用対効果等を全庁的に検証し、その適否について検討を進める。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	他自治体の事例等について情報を収集した。今後は、近隣市を訪問して実施状況を確認するなど、窓口業務委託について検討を進めていく。	企画政策課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							
037	子どもの貧困対応プランの策定	家庭の経済状況に起因する貧困の連鎖を防止するため、貧困状況にある子どもを早期に発見し、生活支援、教育支援、経済支援等を総合的に推進していくための対応プランを関係課との連携により策定する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き子どもの貧困対策推進連絡会を開催し、関係課と意見交換を行うとともに、近隣市等を訪問して実施状況等を確認した。今後も引き続き連絡会を開催して、検討を進めていく。	地域福祉課 子育て支援課	
			検討	↔	策定					
			子どもの貧困対応プランの策定							

(3) 新たなサービスの創造

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
038	職員提案制度の見直し	職員の知識・経験や創意工夫をいかし、事務能率の改善や市民サービスの向上を図るため、職員が積極的かつ容易に提案を行えるよう制度を見直す。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に多摩26市の実施状況を調査するとともに、見直し概要について、審査委員会から意見を聴取した。平成29年度も引き続き見直し内容について検討している。	企画政策課	
			見直し							
			制度の見直し							
039	余裕教室活用指針の策定	公共施設の有効活用を図るため、余裕教室の多目的利用等の方針を定めた余裕教室活用指針を策定する。	H29	H30	H31	H32	その他 (ー)	平成30年度に検討を開始する。	企画政策課	実施時期を平成30年度から平成31年度に変更
			ー	検討	策定					
			余裕教室活用指針の策定							
040	公衆無線 LAN アクセスポイントの整備	大規模災害時の通信手段確保や市施設を利用する市民等の利便性向上を図るため、公衆無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを拡充する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (△⇒○)	平成28年度に自動販売機設置業者と整備に向けて調整し、本庁舎においては、平成30年度に整備することとした。平成29年度は市が別途整備した場合の費用と比較するなど、検討を進めている。	総務契約課 (関係各課)	実施時期を平成29年度から平成30年度に変更
			検討	実施						
			公衆無線 LAN アクセスポイントの拡充							
041	創業支援策の整備	地域産業の活性化を図るため、将来性の高いビジネスモデルや独自の技術を持っている個人等の創業を支援するための制度を整備する。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	平成28年度に特定創業支援事業として、むらやま創業塾「ゆめ」、むらやま創業セミナー「みらい」、創業個別相談等を実施し、個人などの創業支援を行った。今後も引き続き他市との連携を含め研究・検討していく。	産業振興課	平成28年度 実施済み
			ー							
			創業支援策の整備							
042	ひとり親家庭のしおりの作成	ひとり親家庭に関する行政サービスや支援機関等を総覧としてまとめた冊子を作成し、配布する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (△⇒○)	他自治体の事例等について情報を収集した。引き続きしおりの内容について検討を進めていく。	子育て支援課	実施時期を平成28年度から平成29年度に変更
			作成							
			ひとり親家庭のしおりの作成							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
043	文教施設の相互利用の検討	文教施設の利用に関し市民の利便性の向上を図るため、各施設における使用料や利用申込条件の同一化など、近隣市町との相互利用に向けた検討を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	近隣市を訪問して実施状況を確認するなど、他自治体の事例等について情報を収集した。今後も引き続き検討し、相互利用に向けて検討していく。	文化振興課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
044	体育施設の相互利用の検討	体育施設の利用に関し市民の利便性の向上を図るため、各施設における使用料や利用申込条件の同一化など、近隣市町との相互利用に向けた検討を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	近隣市を訪問して実施状況を確認するなど、他自治体の事例等について情報を収集した。今後も引き続き検討し、相互利用に向けて検討していく。	スポーツ振興課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
045	市立図書館と学校図書館の連携拡大	児童・生徒の図書館の利用拡大や読書環境の整備を図るため、市立図書館と学校図書館の連携の方策について検討を進め、適宜実施する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き学校図書館活用推進協議会及び学校司書連絡会において、研修講師を務めるなど、連携拡大に向けた取組を実施した。今後も連携拡大に向けた方策の検討を進める。	図書館	
			実施							
			市立図書館と学校図書館の連携拡大							

4 協働・共創のまちづくり

(1) 市民参画の拡充

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
046	公募委員無作為抽出制度の導入	公募委員の多様化や市民参加の機会拡充を図るため、公募委員無作為抽出制度を導入する。	H29	H30	H31	H32	その他 (ー)	平成30年度に検討を開始する。	企画政策課	
			ー	検討	導入					
			公募委員無作為抽出制度の導入							
047	公募委員割合基準の策定	市民各層の意見を市政に反映するため、審議会等における公募委員割合の基準（指針）を策定し、公募委員比率の拡大を図る。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (ー⇒○)	他自治体の事例等について情報を収集した。今後も引き続き検討し、基準の策定に向けて検討していく。	企画政策課	
			ー	策定						
			公募委員割合基準の策定							

(2) 協働の推進

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
048	公共サービス提案型民営化制度の導入	公共サービスの新たな提供主体として、NPOや民間事業者等の活用を図る観点から、現在、市が実施している事業に対し民間団体が民営化・民間委託に向けた提案を行い提案者等が事業の実施主体となる公共サービス提案型民営化制度を導入する。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	他自治体の事例等について情報を収集した。今後も引き続き検討し、制度の導入に向けて検討していく。	企画政策課	
			検討	⇄	導入					
			公共サービス提案型民営化制度の導入							
049	新たな地域連携の推進	地域の課題解決や豊かな地域社会の形成を図るため、多摩地域にある大学等との連携を進め、市と大学等が持つ知識や技術、人的資産、施設等の活用を推進する。	H29	H30	H31	H32	検討中 ⇒実施済 (○)	平成29年8月に国立音楽大学及び女子栄養大学との包括連携協定を締結した。今後は、平成30年度に実施する事業内容について検討を進めていく。	協働推進課	
			実施							
			地域連携協定の締結							
050	地区集会所の自主管理の検討	自治意識の高揚や協働の推進を図るため、地域住民や地域団体等による地区集会所の管理運営について検討を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き地区集会所の管理運営における現状の問題点について検討した。引き続き課題や方策について検討していく。	文化振興課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							

(3) 市民発意のまちづくり

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
051	市民意識等の把握促進	市民ニーズや各種施策への市民の満足度を適切に把握するため、市民満足度調査の導入や市民意識調査におけるインターネットの活用等を推進する。	H29	H30	H31	H32	その他 (ー)	他自治体の事例等について情報を収集した。今後も引き続き検討し、市民意識等を把握する方法について検討していく。	企画政策課	
			検討	実施						
			新たな市民意識等把握策の実施							
052	市民提案制度の見直し	市民発意のまちづくりを推進するため、市民からの政策提言を募る市民提案制度を抜本的に見直す。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に多摩26市の実施状況を調査し、調査結果の集計、分析を行った。平成29年度も引き続き他自治体の事例等について情報を収集し、見直し内容について検討していく。	企画政策課	
			見直し	達成						
			年間市民提案件数10件							

(4) 担い手の育成

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
053	高校生への出前講座の開催	行政活動や市民協働等への理解や関心の醸成を図る観点から、市内高校への積極的な働きかけを行い、各種出前講座を開催する。	H29	H30	H31	H32	継続中 (△)	平成28年度は高等学校からの申込みがないため、開催実績はなし。平成29年度は市内にある高等学校に案内を送付するなど、出前講座「むさしむらやま塾」のPRに努めていく。	文化振興課	
			ー	達成						
			年間開催数3回							
054	市内学校での新たな選挙啓発活動の実施	児童・生徒の、選挙制度に対する理解の促進や投票行動に対する意識の高揚を図るため、模擬投票や生徒会選挙への支援、選挙講座の開催など、市内学校との連携・協力により新たな選挙啓発活動を実施する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に他市が実施した学校に対する模擬投票や選挙講座に参加するなど、実施方法の検討を進めた。 平成29年度は市内学校に周知するとともに、各学校からの依頼に基づき選挙講座等を実施していく。	選挙管理委員会事務局	
			実施							
			市内学校での新たな選挙啓発活動の実施							

【改革の柱②】 次世代への強固な行財政基盤の継承(次世代への約束)

1 財政の健全化

(1) 歳入の確保

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 -：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
055	債権管理体制等の検討	債権の適正管理や徴収強化を図るため、債権管理や滞納処分を一括して行える体制の整備等について検討を行う。	H29 報告書提出	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き庁内関係各課が所管する債権について調査し、調査結果を基に委員会で検討した。今後は、多摩26市の管理体制を調査するなど、検討を進める。	企画政策課	
検討結果報告書の提出										
056	新財源確保策の実施	市収入の増加に向けて、新たな財源の確保策について検討、実施する。	H29 検討	H30 実施	H31	H32	その他 ⇒検討中 (-⇒○)	市収入の増加に向けた新財源の確保策について検討するため、新財源検討会を設置した。今後は、検討会を開催し、新財源案の検討を進めていく。	財政課	
新たな財源確保策の実施										
057	ふるさと納税の利用方法等の見直し	更なる寄附金額の増額や利用者の利便性の向上を図るため、クレジットカード決済を導入するほか、国からの通知や制度の趣旨を踏まえて返礼品の見直しを行うなど、ふるさと納税の利用方法等の見直しを進める。	H29 -	H30	H31	H32	実施済 (○)	平成28年度にふるさと納税受付業務等委託契約を締結し、受託業者及び返礼品取扱事業者等と調整を行い、ポータルサイトを開設した。今後も引き続き返礼品の内容を検討するとともに、市内外に制度の周知を図っていく。	財政課	平成28年度 実施済み
利用方法等の見直し										
058	償却資産に係る新規事業者の申告率向上	公平な課税及び税収の確保を図るため、新たに設立された法人等や対象資産の適正な把握に努め、未申告者の解消及び申告内容の適正化を推進する。	H29 -	H30 達成	H31	H32	継続中 (○⇒◎)	法人設立・設置・異動届出書により、市内新規事業者を把握した上で、償却資産の申告書を送付するとともに、申告のない事業者に対して電話等により申告の誘導(しょうよう)を行った。 平成29年度課税分の申告率90.14% (平成29年9月末現在)	課税課	
新規事業者からの申告率85%										

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考	
			達成基準（下段）								
059	集合納税方式の導入等の検討	市民の負担感の軽減等を図り納期限内納付を推進するため、市民税、固定資産税等を合算して課税徴収を行う集合納税方式の導入や各種税目における納期の数の見直しについて検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に集合納税方式から税目別納税方式に変更した自治体に調査を実施するなど、情報を収集した。平成29年度も引き続き集合納税方式導入等検討委員会及び作業部会で検討を進め、報告書の作成に着手した。	課税課 (関係各課)		
			報告書提出								
			検討結果報告書の提出								
060	市税収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、市税収納率の向上を図る。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	差押え、捜索、ネット公売等を実施し、市税収納率の向上を図った。引き続き取組を推進していく。 平成28年度収納率96.8%	収納課		
			—			達成					
			収納率98.1%（現年度課税分+滞納繰越分）								
061	介護保険料収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、介護保険料収納率の向上を図る。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	臨戸徴収担当による滞納者への戸別訪問を実施した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進していく。 平成28年度収納率95.1%	高齢福祉課		
			—			達成					
			収納率97.5%（現年度分+滞納繰越分）								
062	学童クラブ育成料収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、学童クラブ育成料収納率の向上を図る。	H29	H30	H31	H32	継続中 (◎)	夜間の時間を利用した徴収方法等について検討し、電話催告等を実施した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進していく。 平成28年度収納率91.1%	子ども育成課		
			—			達成					
			収納率90%（現年度分+滞納繰越分）								
063	給食費収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、給食費収納率の向上を図る。	H29	H30	H31	H32	継続中 (△⇒○)	平成28年度に他自治体の事例等について情報を収集するとともに、電話催告、訪問徴収等を実施した。 平成29年度は未納者に対する法的措置の実施に向けた研究を進めるとともに、引き続き収納率向上を図る取組について、調査・研究している。 平成28年度収納率97.3%	学校給食課	達成基準を変更	
			—			達成					
			全小・中学校収納率98%（現年度分+滞納繰越分）								

(2) 歳出の合理化

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
064	上乘せ・横出しサービス等の見直し	市の業務全般における上乘せ・横出し・単独サービスについて、その内容や効果等を検証し、サービス内容の適正化を図る。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に庁内関係各課が実施する上乘せ・横出しサービスについて調査を行った。平成29年度は調査結果を基に見直しの方向性について検討する。	企画政策課	
			検討	⇄	見直し					
			各種サービスの見直し							
065	補助金等交付基準の制定	市の補助金等の交付や見直し等に係る統一基準を定め、補助金の適切な運用を図る。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き他自治体の事例等について情報を収集し、交付基準(案)を作成した。今後も引き続き内容を検討していく。	財政課	
			制定							
			補助金等交付基準の制定							
066	財政調整基金の残高確保	計画的で安定的な財政運営を推進するため、財政調整基金残高の確保に努める。	H29	H30	H31	H32	継続中 (△)	財政調整基金残高の28年度末残高は、688,343千円(標準財政規模の5.0%)。今後も、積極的な自主財源の確保と行財政運営の適正化を進め、基金残高の確保に努めていく。	財政課	
			ー			達成				
			標準財政規模の10%以上							
067	文書作成ソフトの切替えの検討	経費の削減を図る観点から、文書作成ソフトの切替えについて検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に財務会計計及び基幹系端末の設置台数や導入経費等について確認した。平成29年度は近隣市の導入状況や他自治体間でデータ交換する際の互換性等について検討している。	文書情報課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
068	加除式例規集の在り方の検討	委託による加除式例規集の整備について、利用頻度や必要性、印刷物による代替等の観点から今後の在り方について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に多摩26市の状況について調査するとともに、加除式例規集を廃止した場合の対応方法について検討した。平成29年度は検討結果を基に例規集の配布対象、費用などについて比較、分析を行っている。	文書情報課	
			検討	報告書提出						
			検討結果報告書の提出							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
069	福祉事務現業手当の見直し	特殊勤務手当の適正化を図る観点から、福祉事務現業手当の支給意義を検証し、支給範囲、支給額、今後の存廃等について検討、見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き東京都から情報収集を行った。今後は、職員組合に協議を申し入れ、合意に向けて交渉していく。	職員課	
			検討	見直し						
			福祉事務現業手当の見直し							
070	滞納整理手当の見直し	特殊勤務手当の適正化を図る観点から、滞納整理手当の支給意義を検証し、支給範囲、支給額、今後の存廃等について検討、見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き東京都から情報収集を行った。今後は、職員組合に協議を申し入れ、合意に向けて交渉していく。	職員課	
			検討	見直し						
			滞納整理手当の見直し							
071	非常勤特別職の報酬等 の見直し	非常勤特別職に対する報酬等について、他市の状況等を踏まえながら支給方法や報酬額の検証を進め、適切な見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	地方公務員法の改正により、平成32年度から会計年度任用職員制度が実施されるため、同制度改正の内容を踏まえた検討を進めている。	職員課	
			検討	見直し						
			支給方法及び報酬額の見直し							
072	日当の部分廃止	旅費制度の適正化を図るため、宿泊を伴わない出張に対する日当を廃止する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に各課における宿泊を伴わない出張に対する日当額や他自治体の事例等について情報を収集した。今後は、職員組合に協議を申し入れ、廃止の合意に向けて交渉していく。	職員課	
			廃止							
			日当の部分廃止（宿泊を伴わない出張に対する日当の廃止）							
073	期末・勤勉手当の役職加算割合の見直し	人件費の適正化を図るため、東京都の制度に準拠していない期末・勤勉手当の役職加算割合について見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き東京都から情報収集を行った。今後は、職員組合に協議を申し入れ、合意に向けて交渉していく。	職員課	
			—	検討	⇄	見直し				
			役職加算割合の見直し（主任職5%→3%、主査職7%→6%）							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
074	ジェネリック医薬品の使用率の向上	国民健康保険財政の健全化を推進するため、ジェネリック医薬品の使用率の向上策について検討、実施する。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	平成28年度に引き続き調剤報酬明細書（レセプト）情報でジェネリック医薬品の未使用者を把握し、ジェネリック医薬品差額通知を送付するとともに、薬局等でジェネリック医薬品を処方してもらう際に使用する希望カード及びシールを配布した。今後も使用率の向上に努めていく。 平成29年8月末時点のジェネリック医薬品使用率：71.9%	保険年金課	
			—			達成				
			使用率80%以上							
075	国民健康保険税率の見直し	被保険者の高齢化、医療の高度化等に伴う保険給付費の増加及び都道府県が財政運営の責任主体となる制度改正に対応し、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険税率を毎年度見直す。	H29	H30	H31	H32	継続中 (○)	平成30年度からの国民健康保険制度改革の動向を注視し、本市に与える影響等を調査した。今後も引き続き国民健康保険税率の見直し等について検討を進めていく。	保険年金課	
			見直し	⇔	⇔	⇔				
			国民健康保険税率の見直し							
076	下水道使用料の見直し	下水道施設の長寿命化対策及び老朽化した管渠に対する改築更新に要する費用等の増大を見据え、計画的で安定的な下水道事業を今後も展開するため、下水道使用料を3年ごとに見直す。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (→○)	下水道事業財政健全化委員会を開催し、下水道使用料の見直し等について検討した。今後も引き続き委員会を開催し、見直しに向けた検討を進めていく。	道路下水道課	
			見直し			見直し				
			下水道使用料の見直し							
077	社会福祉協議会への委託事業の見直し	市業務との重複、重要性や緊急度等の観点から社会福祉協議会への委託事業を抜本的に見直し、委託内容の適正化を図る。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き委託料の見直しについて社会福祉協議会と協議し、合意を得た。今後は、事業内容の見直しに向けて検討を進めていく。	地域福祉課	
			見直し							
			委託事業の見直し							
078	街路灯のLED化の検討	消費電力や運用コストの削減を図るため、街路灯のLED化について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に街路灯のLED化に伴う導入経費、維持管理経費及び年間電気使用料の算出を行った。平成29年度はランニングコストの削減策や財源の確保等について検討を進めていく。	道路下水道課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							

2 受益と負担の適正化

(1) 利用料等の見直し

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
079	公の施設使用料見直し基本方針の策定	公の施設使用料の適正化を維持するため、見直しの周期や基準、算定方法等を定めた、公の施設使用料見直し基本方針を策定する。	H29	H30	H31	H32	その他 (ー)	平成30年度に検討を開始する。	財政課	
			ー	検討	策定					
			公の施設使用料見直し基本方針の策定							
080	事務手数料改定サイクルの設定	事務手数料に関する見直しサイクルを定め、適正な事務手数料の設定を進める。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (ー⇒○)	他自治体の事例等について情報を収集した。今後は、検討委員会を設置し、改定サイクルの設定に向けて検討していく。	市民課	
			検討	実施						
			事務手数料の改定サイクルの設定							
081	保育利用者負担金(保育料)改定サイクル等の設定	保育利用者負担金(保育料)に関する見直しサイクルや算定方法を定め、当該負担金の適正化を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に多摩26市における保育料の改定サイクルの設定状況等について情報を収集した。平成29年度は保育料検討協議会を開催して検討を進めていく。	子ども育成課	
			実施							
			保育利用者負担金(保育料)の改定サイクル及び算定方法の設定							
082	事業系一般廃棄物等の処理手数料の見直し	事業系一般廃棄物や粗大ごみの処理手数料について、負担の適正化を図る観点から、現行の処理手数料と処理費用の差額の検証等を通じて手数料の見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (○)	小平・村山・大和衛生組合の構成3市で運営する3市共同資源化検討部会において手数料の見直しを検討した。今後は、3市の手数料の見直し及び統一に向けて、部会において検討を進める。	ごみ対策課	
			検討	見直し						
			手数料の見直し							

(2) サービスの制限

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
083	行政サービス制限の検討	納税者間の公平性と行政運営への信頼性を確保するため、滞納者への行政サービスの制限について全庁的な検討を行う。	H29	H30	H31	H32	その他 (ー)	平成30年度に検討を開始する。	企画政策課	
			ー	検討	報告書提出					
			検討結果報告書の提出							

3 事務事業・補助金等の整理合理化

(1) 事務事業の見直し

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
084	平和の集いの見直し	戦争体験者の高齢化や参加者数が低調な状況を踏まえ、平和の集いの在り方について検討を行い、事業内容を見直す。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に講師の選定方法や若い世代が平和について考える契機となるよう内容を検討した。平成29年度も引き続き検討結果を基に見直し内容を検討している。	秘書広報課	
			見直し							
			事業の見直し							
085	情報館えのきの在り方の検討	情報館えのきにおけるリニューアルの効果等を検証し、今後の在り方に関する検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き取扱業務、展示物、スペースの活用等について検討した。今後も情報館運営委員会を開催し、情報館の役割等について検討していく。	観光課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
086	たま工業交流展負担金の効果検証	たま工業交流展の主催団体となることによる、市内事業者のビジネスマッチング等の効果について検証を行い、当該負担金の在り方を検討する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度にたま工業交流展事務局、本市商工会及びたま工業交流展参加事業所と意見交換を行った。平成29年度は負担金を支出している4市以外の自治体に対し、主催団体としての参画を要望する等の取組を進めている。	産業振興課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
087	不用品再利用あっせん事業の廃止	平成24年度行政評価委員会の意見を踏まえ、事業を廃止する。	H29	H30	H31	H32	実施済 (○)	平成28年度に課内で事業の在り方について検討を進め、事業を廃止するとともに、市報等で周知を図った。	ごみ対策課	平成28年度実施済み
			ー							
			事業の廃止							
088	粗大ごみ処理業務の在り方の見直し	粗大ごみ処理業務の在り方について、受付から処分までの一括委託など抜本的な見直しを行い、市民サービスの向上や業務の効率化を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き武蔵村山市清掃事業協同組合と意見交換等を行い、処理の受付業務の委託を含めた見直し内容について検討している。	ごみ対策課	
			検討	見直し						
			業務の見直し							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 （実施水準）	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
089	敬老金支給対象者の在り方の検討	市民の長寿を祝す敬老金の支給対象者について、平均寿命の動向、近隣市の状況等を踏まえながら、現行の妥当性に関する検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 （○）	平成28年度に引き続き他自治体の事例等について情報を収集した。今後は本市の実情に見合った事業の在り方を検討していく。	高齢福祉課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
090	敬老会の開催内容の見直し	平成26年度の行政評価の結果を踏まえ、敬老会のプログラム内容、対象年齢、送迎バス等の在り方について抜本的に見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 （○）	平成28年度に開催内容の見直しに向け、送迎バスの運行中止等について検討した。平成29年度も引き続き事業費の抑制等について検討している。	高齢福祉課	
			検討	見直し						
			事業の見直し							
091	高齢者食事サービス事業の見直し	平成26年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、サービス内容や対象者について見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	継続中 （◎）	平成28年4月からソフト食の導入及び自己負担金の見直しを行った。引き続きサービス内容及び対象者について検討するとともに、現行利用者の補助率引き下げなどを検討していく。	高齢福祉課	平成28年度 実施済み
			—							
			事業の見直し							
092	在宅寝たきり高齢者等おむつ給付事業の見直し	平成25年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、今後の増大が見込まれる事業費への対応策やおむつの過剰給付の抑制策について検討、実施する。	H29	H30	H31	H32	検討中 （○）	平成28年度は事業費の拡大や過剰給付の防止について検討した。平成29年度も引き続き高齢者の増加に対応するため、給付量の制限や、自己負担金の導入について検討している。	高齢福祉課	
			見直し							
			事業の見直し							
093	ホームヘルパー利用自己負担金助成事業の廃止	平成23年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、段階的に助成割合を引き下げながら当該事業を廃止する。	H29	H30	H31	H32	検討中 ⇒その他 （○⇒—）	検討の結果、平成29年度及び平成30年度に見直すことは見送ることとし、平成31年度に廃止した上で、新たな事業を創設することとした。	高齢福祉課	推進計画を変更
			見直し	⇒	廃止					
			事業の廃止							
094	高齢者在宅サービスセンターの在り方の検討	市が運営する必然性等の観点から、高齢者在宅サービスセンターの在り方について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 （○）	平成28年度に引き続き高齢者在宅サービスセンターの運営方針について検討した。今後も検討を進めていく。	高齢福祉課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
095	福祉タクシー事業の支給対象者等の見直し	福祉タクシー事業におけるタクシー利用券の支給要件、支給枚数等の適正化を図り、事業費の抑制に努める。	H29	H30	H31	H32	継続中 (◎)	要綱を改正し、平成28年度配布分から施設入所者を支給対象外とした。今後は、初乗り運賃の改定による影響を考慮し、再度見直しについて検討していく。	障害福祉課	平成28年度実施済み
			—							
			支給対象等の見直し							
096	福祉タクシー事業の事務手数料の引下げ	事業費の増加を抑制する観点から、タクシー事業者に支払う事務手数料について、近隣市等の動向を踏まえながら、引下げに向けた取組を実施する。	H29	H30	H31	H32	準備中 ⇒継続中 (○)	他自治体及び協力事業所に調査を行い、情報を収集するとともに、要綱を改正し平成29年4月取扱分より手数料の引下げを実施した。今後は、初乗り運賃の改定による影響を考慮し、再度見直しについて検討していく。	障害福祉課	
			実施							
			事務手数料の引下げ							
097	ひとり親家庭入学金準備金制度の廃止	平成26年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、就学援助(新入学金用品費)との重複支給の解消に向けて、制度を廃止する。	H29	H30	H31	H32	準備中 (○)	検討の結果、平成29年度支給分をもって廃止することとした。	子育て支援課	
			検討	廃止						
			制度の廃止							
098	休日診療・休日準夜診療の在り方の検討	休日診療・休日準夜診療において、当番医療機関による輪番制の導入など、今後の業務の在り方について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き他自治体の事例等について情報を収集するとともに、救急医療体制等の在り方検討委員会を開催し、検討を進めた。今後も委員会において在り方を検討していく。	健康推進課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							
099	休日歯科診療の在り方の検討	民間歯科医院にて休日診療が普及している現状を踏まえ、今後の休日歯科診療の在り方について検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き他自治体の事例等について情報を収集するとともに、救急医療体制等の在り方検討委員会を開催し、検討を進めた。今後も委員会において在り方を検討していく。	健康推進課	
			報告書提出							
			検討結果報告書の提出							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
100	スポーツデー実施事業の廃止	平成25年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、事業を廃止する。	H29	H30	H31	H32	準備中 ⇒実施済 (○)	スポーツ協力員連絡会において検討を進め、平成29年度から事業を廃止することとした。なお、北部地区及び南部地区の2地区においては、スポーツ協力員連絡会が主催する独自のスポーツ事業を実施することとした。	スポーツ振興課	
			廃止							
		事業の廃止								

(2) 補助金等の見直し

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
101	農業関係補助金の在り方の検討	複数ある農業関係補助金の全てに関し、これまでの行政評価委員会の意見等を踏まえてその効果や意義を総括的に検証し、整理統合に向けた検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 ⇒実施済 (○)	第三次農業振興計画の策定に併せて行った検討結果に基づき報告書を作成した。今後は、農業関係補助金について整理統合するものとし、検討結果のとおり、予算要求を行っていく。	産業振興課	
			報告書提出							
102	教育関係補助金の在り方の検討	学校教員や小・中学校を対象とする補助金の全てについて、対象者の重複や実施効果等を総括的に検証し、補助金の整理統合に向けた検討を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に健全育成推進奨励補助金について補助対象経費を精査し、審査を厳格化するとともに、予算額を半減した。平成29年度も引き続き学校教員や小・中学校を対象とする全ての補助金の在り方を検討している。	教育指導課	
			報告書提出							
103	保存樹林奨励金の見直し	平成25年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、保存樹林奨励金の見直しを行う。	H29	H30	H31	H32	実施済 (○)	平成28年4月から奨励金の交付要件を一部見直した。なお、制度の在り方については、機会を捉えて引き続き検討を行っていく。	環境課	平成28年度 実施済み
			ー							

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
104	生ごみ処理機器購入補助金の在り方の検討	他市における廃止事例等を踏まえ、生ごみ処理機器の使用効果と製造や使用等に伴う環境負荷を比較検証し、廃止を含めて補助金の在り方を見直す。	H29	H30	H31	H32	実施済 (○)	平成28年度に他自治体の情報を収集するとともに、過去5年間の補助金申請者にアンケート調査を実施し、検討を行った。本補助金については、継続するものとし、制度の効果的な周知方法を検討し、生ごみ処理機器利用の普及と定着を図っていく。	ごみ対策課	平成28年度 検討終了
			—							
105	修学旅行等保護者負担軽減補助金の適正化	修学旅行や移動教室に要する経費の一部を市が負担する当該制度について、市負担の妥当性や有効性を検証し、補助額等の適正化を推進する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き他自治体の事例等について情報を収集した。今後も適正化に向けて検討していく。	教育総務課	
			実施							

4 市有財産の利活用、整理・統合

(1) 市有財産の利活用

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 —：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
106	遊休市有地の利活用の検討	市が所有する遊休地の売却や効果的な活用方法について検討を進める。	H29	H30	H31	H32	検討中 (△⇒○)	平成28年度に遊休市有地の効果的な活用方法について検討した結果、不要市道の廃道の検討結果等を踏まえて、検討を行うこととした。なお、平成29年度は榎一丁目市有地の暫定活用に関する方針を検討していく。	企画政策課	報告書提出時期を平成29年度から平成31年度に変更
			検討	↔	報告書提出					
107	不要市道の廃道の検討	道路としての用途目的を失い、公共の用に供する必要がない市道を調査し、不要市道の普通財産化や売却に向けた検討を行う。	H29	H30	H31	H32	検討中 (○)	平成28年度に引き続き対象となる市道の要件について検討した。今後は、対象となる市道等の調査を行い、台帳整備等を進めていく。	道路下水道課	
			検討	報告書提出						

(2) 公共施設の在り方の検討

【実施状況の区分】◎：目標以上 ○：ほぼ目標どおり △：目標以下 ー：その他

項番	推進項目	内容	推進計画（上段）				実施状況 (実施水準)	取組内容	所管課	備考
			達成基準（下段）							
108	公共施設等総合管理計画の策定	市が所有する公共施設等の適正配置や計画的な管理運営を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定する。	H29	H30	H31	H32	実施済 (○)	全体計画及び個別施設計画の検討を進め、意見公募及び市民説明会を実施し、平成29年3月に計画を策定した。	企画政策課	平成28年度策定済み
			ー							
109	施設保全計画の策定	公共施設の適切な維持管理、機能の維持・保全を計画的に進めるために、施設保全計画を策定する。	H29	H30	H31	H32	検討中 (△⇒○)	平成28年度に検討した結果、庁舎の移転等に係る基本計画の内容を踏まえた上で平成33年度に施設保全計画を策定することとした。	施設課	実施時期を平成30年度から平成33年度に変更
			検討	⇔	⇔	⇔				
110	下水道ストックマネジメント計画の策定	公共下水道施設の適切な維持管理を推進するため、下水道ストックマネジメント計画を策定する。	H29	H30	H31	H32	その他 ⇒検討中 (ー⇒○)	社会資本整備総合交付金交付要綱の改正に伴い、新たに下水道ストックマネジメント支援制度が新設されたことから、下水道長寿命化計画に代わって下水道ストックマネジメント計画を策定することとし、他自治体の事例等について情報を収集した。	道路下水道課	推進項目、取組内容等を変更
			検討	策定						